
2019年3月期
第2四半期 決算説明資料



株式会社 シーティーエス

2018年10月31日
www.cts-h.co.jp

目次

I. 2019年3月期

- ① 第2四半期決算概要
- ② 第2四半期セグメント概要
- ③ 進捗状況等

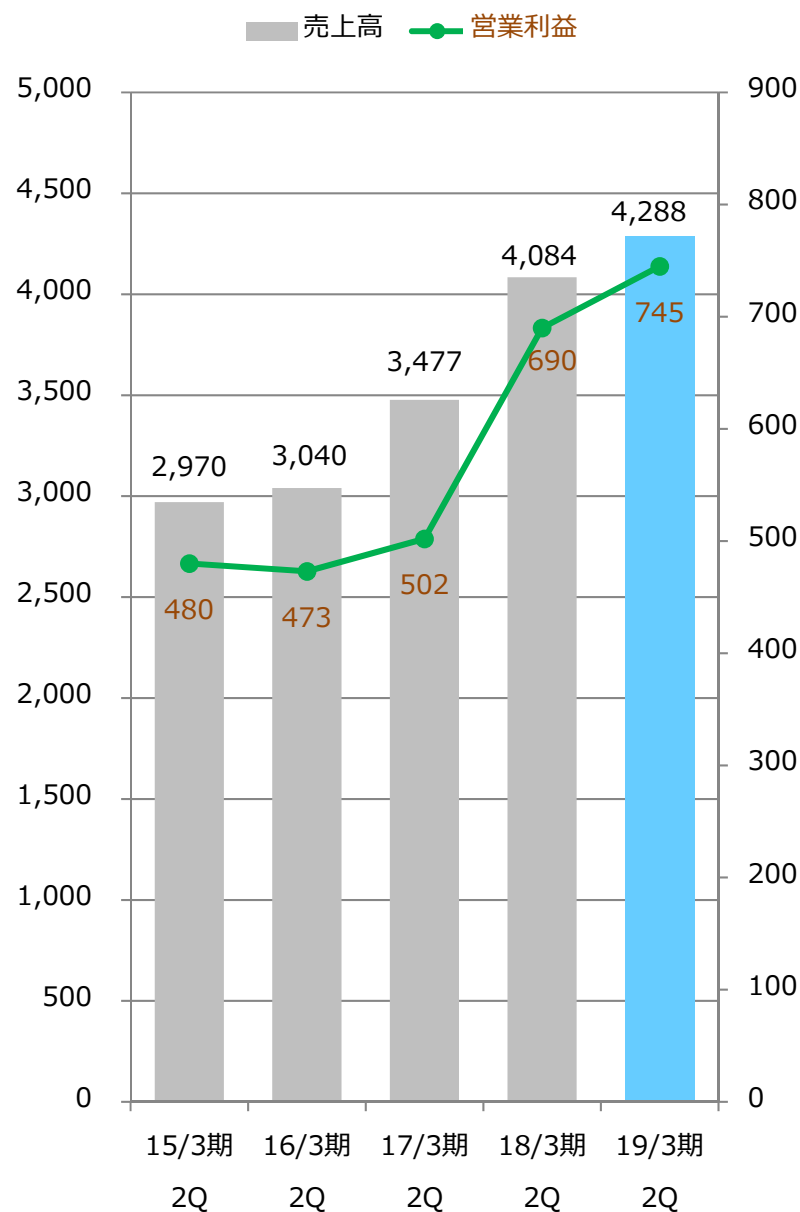
II. 中期経営計画

III. 参考資料

I . 2019年3月期

① 第2四半期決算概要

全社損益概要① ①2019年3月期 第2四半期決算概要



単位：百万円

	2018/3期 2Q累計	2019/3期 2Q累計	前期対比	
			増減額	増減率
売上高	4,084	4,288	203	5.0%
営業利益	690	745	54	7.9%
営業利益率	16.9%	17.4%	0.5%	—



9期連続で増収



売上・利益ともに過去最高

全社損益概要② ①2019年3月期 第2四半期決算概要

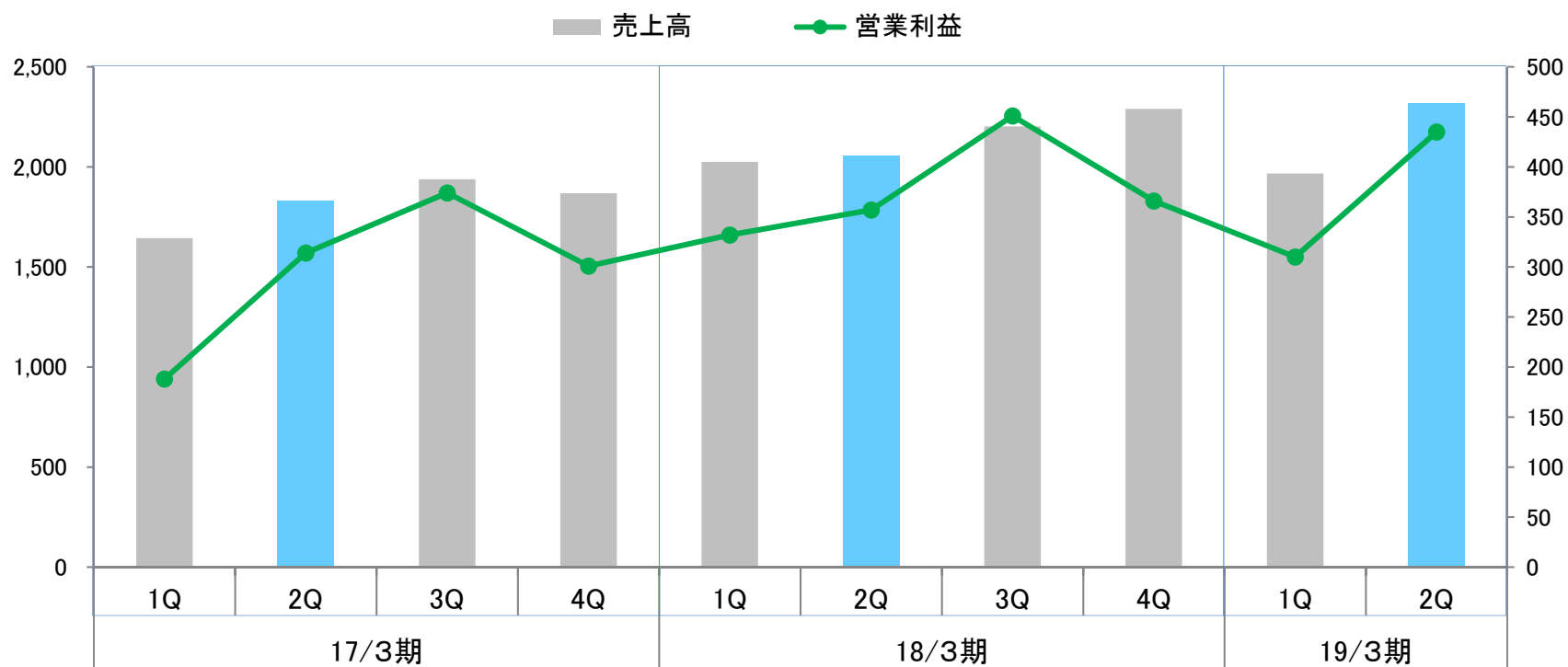
単位：百万円

	2018/3期	2019/3期	前期対比		
	2Q累計	2Q累計	増減額	増減率	コメント
売上高	4,084	4,288	203	5.0%	・建設ICTの受注増加
売上総利益	1,711	1,825	113	6.6%	・建設ICTのレンタル増加
(売上総利益率)	41.9%	42.6%	—	0.7%	
販管費	1,020	1,079	58	5.8%	・処遇改善等による人件費増加 ・営業活動量増加による経費増加
営業利益	690	745	54	7.9%	
(営業利益率)	16.9%	17.4%	—	0.5%	
経常利益	673	726	53	8.0%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	463	494	30	6.6%	

全社損益推移 ①2019年3月期 第2四半期決算概要

単位：百万円

	2017/3期				2018/3期				2019/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	1,644	1,832	1,938	1,868	2,025	2,059	2,202	2,290	1,967	2,320
営業利益	188	314	374	301	332	357	451	366	310	435
営業利益率	11.4%	17.1%	19.3%	16.1%	16.4%	17.4%	20.5%	16.0%	15.8%	18.8%



貸借対照表概要 ①2019年3月期 第2四半期決算概要

単位：百万円

	2018/3期 3月末	2019/3期 9月末	増減額	増減内容
流動資産	8,793	8,701	△91	・現金及び預金：△65百万円 ・受取手形及び売掛金：△95百万円 ・未収入金：+100百万円
固定資産	3,485	3,502	16	・建物：+111百万円 ・リース資産：△105百万円
資産合計	12,279	12,204	△74	
流動負債	2,974	2,756	△218	・支払手形及び買掛金：△278百万円 ・設備未払金：+71百万円
固定負債	2,343	2,210	△132	・リース債務：△124百万円
負債合計	5,318	4,967	△351	
株主資本	6,913	7,190	277	・利益剰余金：+277百万円
その他の包括利益累計額	46	46	△0	
純資産合計	6,960	7,236	276	
負債・純資産合計	12,279	12,204	△74	
自己資本比率(%)	56.7%	59.3%	+2.6%	

キャッシュ・フロー計算書概要 ①2019年3月期 第2四半期決算概要

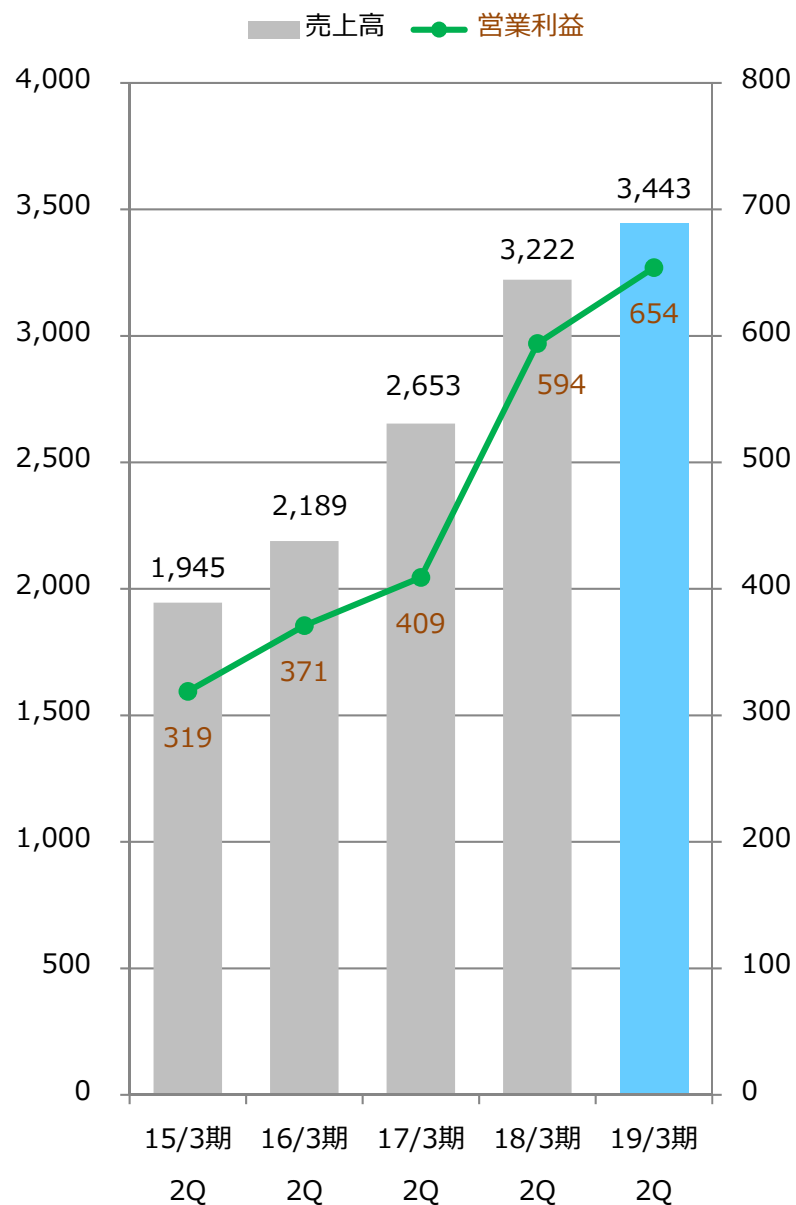
単位：百万円

	2018/3期 2Q	2019/3期 2Q	2019/3期2Qの主な内容
営業活動による キャッシュ・フロー	900	691	<ul style="list-style-type: none"> ・税引等調整前四半期純利益：+726百万円 ・減価償却費：+409百万円 ・仕入債務の減少額：△278百万円 ・法人税等の支払額：△232百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△110	△156	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産の取得による支出：△149百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△494	△600	<ul style="list-style-type: none"> ・リース債務の返済による支出：△383百万円 ・配当金の支払額：△216百万円
現金及び 現金同等物の期末残高	3,433	6,325	

I . 2019年3月期

② 第2四半期セグメント概要

建設ICTの損益概要 ②2019年3月期 第2四半期セグメント概要



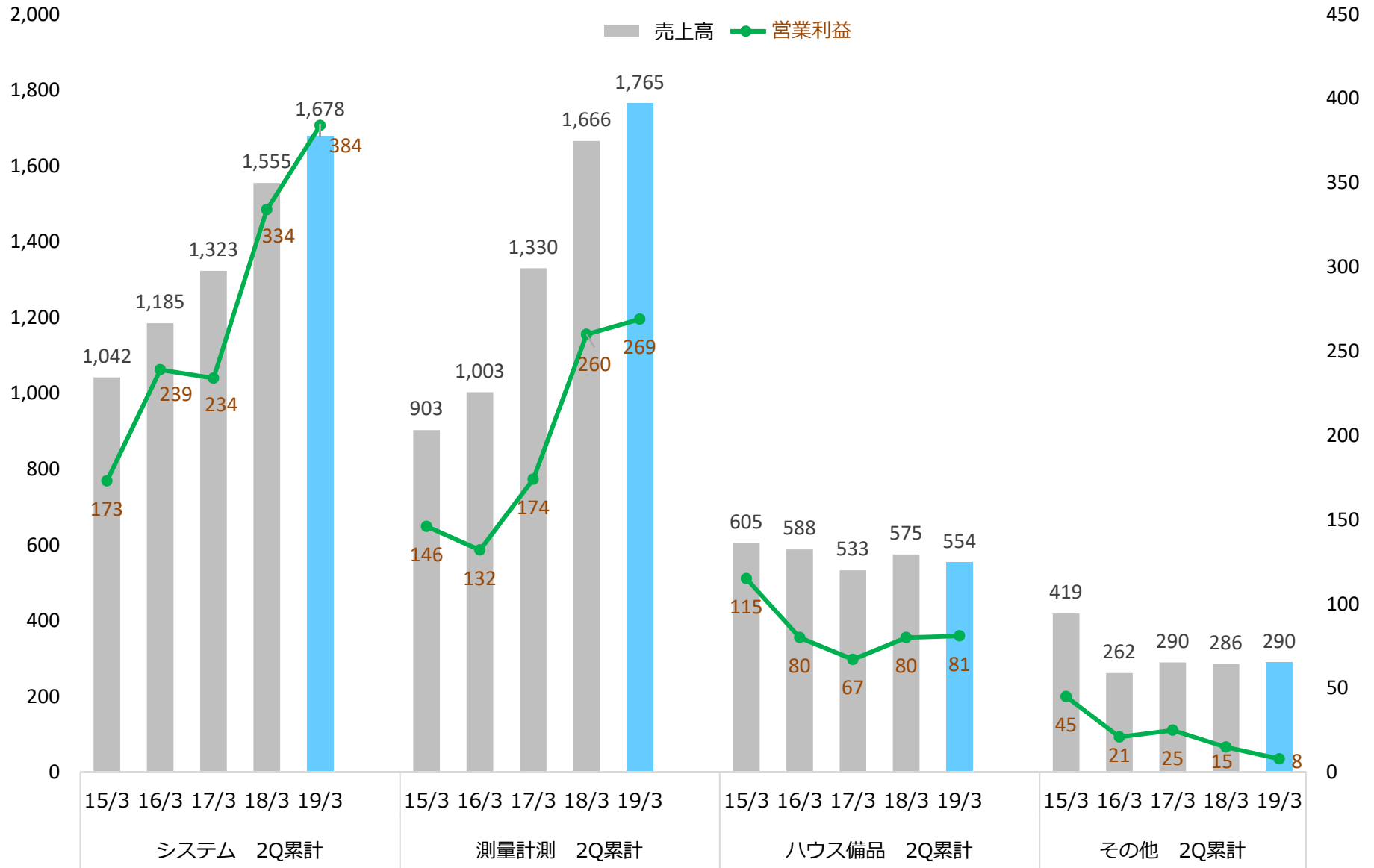
単位：百万円

	2018/3期 2Q累計	2019/3期 2Q累計	前期対比	
			増減額	増減率
売上高	3,222	3,443	221	6.9%
営業利益	594	654	60	10.1%
営業利益率	18.5%	19.0%	0.5%	—

- ▶ 9期連続で増収・増益
- ▶ システム事業が牽引

セグメント別損益概要① ②2019年3月期 第2四半期セグメント概要

単位：百万円



セグメント別損益概要② ②2019年3月期 第2四半期セグメント概要

■売上高

単位：百万円

	2018/3期 2Q累計	2019/3期 2Q累計	前期対比		
			増減額	増減率	コメント
システム事業	1,555	1,678	122	7.9%	・ITインフラセットの受注増加
測量計測事業	1,666	1,765	98	5.9%	・大型案件が順次受注
建設ICT	3,222	3,443	221	6.9%	
ハウス備品事業	575	554	△21	△3.7%	・レンタル単価の下落
その他	286	290	3	1.3%	
売上高合計	4,084	4,288	203	5.0%	

■営業利益

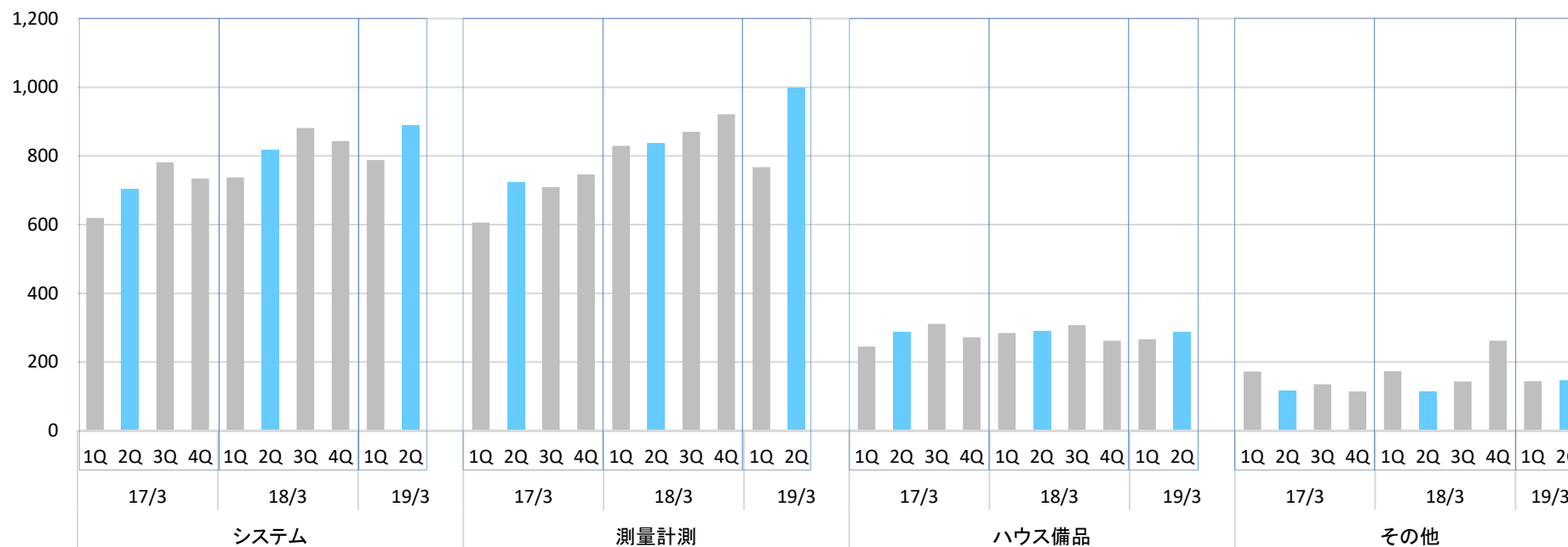
単位：百万円

	2018/3期 2Q累計	2019/3期 2Q累計	前期対比		
			増減額	増減率	コメント
システム事業	334	384	50	15.2%	・ITインフラセットの受注増加
測量計測事業	260	269	9	3.6%	・人材確保・設備投資等の経費増加
建設ICT	594	654	60	10.1%	
ハウス備品事業	80	81	1	2.2%	・販管費等の削減
その他	15	8	△7	△45.1%	・天候不順による直営工事減少
営業利益合計	690	745	54	7.9%	

セグメント別売上高推移 ②2019年3月期 第2四半期セグメント概要

単位：百万円

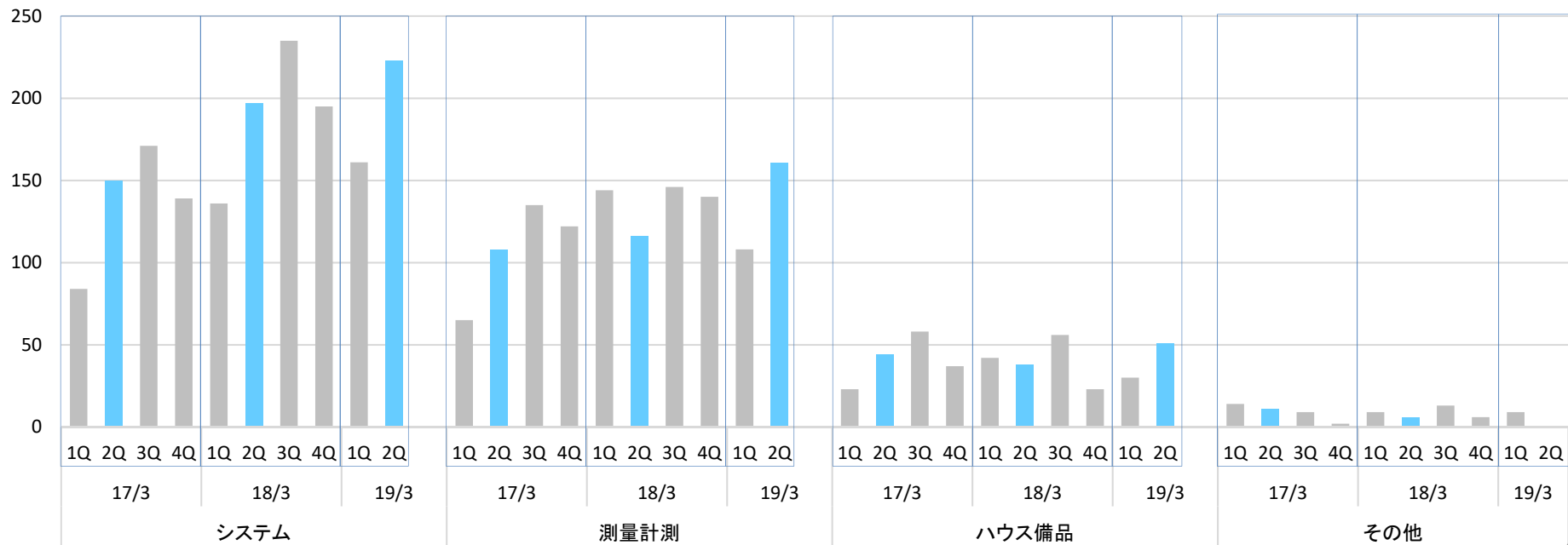
	2017/3期				2018/3期				2019/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
システム事業	619	703	781	734	737	818	881	843	788	889
測量計測事業	606	723	709	746	829	836	870	921	767	997
建設ICT	1,226	1,426	1,491	1,481	1,567	1,654	1,752	1,765	1,556	1,887
ハウス備品	245	288	311	272	284	290	307	262	266	287
その他	172	117	135	114	173	113	143	262	144	146
売上高合計	1,644	1,832	1,938	1,868	2,025	2,059	2,202	2,290	1,967	2,320



セグメント別営業利益推移 ②2019年3月期 第2四半期セグメント概要

単位：百万円

	2017/3期				2018/3期				2019/3期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
システム事業	84	150	171	139	136	197	235	195	161	223
測量計測事業	65	108	135	122	144	116	146	140	108	161
建設ICT	150	258	307	261	280	313	381	335	270	384
ハウス備品	23	44	58	37	42	38	56	23	30	51
その他	14	11	9	2	9	6	13	6	9	0
営業利益合計	188	314	374	301	332	357	451	366	310	435



I . 2019年3月期

③ 進捗状況等

当期計画と前期実績対比 ③進捗状況等

単位：百万円

	2018/3期実績		2019/3期計画		前期比			
	2Q累計	通期	2Q累計	通期	2Q累計		通期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
システム事業	1,555	3,280	—	3,800	—	—	520	15.9%
測量計測事業	1,666	3,459	—	4,000	—	—	541	15.6%
建設ICT	3,222	6,739	—	7,800	—	—	1,061	15.7%
ハウス備品事業	575	1,145	—	1,150	—	—	5	0.4%
その他	286	692	—	550	—	—	△142	△20.5%
売上高合計	4,084	8,578	4,500	9,500	416	10.2%	922	10.7%
営業利益	690	1,508	760	1,720	70	10.1%	212	14.1%
(営業利益率)	16.9%	17.6%	16.9%	18.1%	0.0%	—	0.5%	—
経常利益	673	1,465	740	1,680	67	10.0%	215	14.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	463	1,026	520	1,180	57	12.3%	154	15.0%

進捗状況(第2四半期累計) ③進捗状況等

▶ 第2四半期累計の実績は、売上・各利益ともに計画を下回る結果となりました。

単位：百万円

	2019/3期計画 2Q累計	2019/3期実績 2Q累計	達成率
システム事業	—	1,678	—
測量計測事業	—	1,765	—
建設ICT	—	3,443	—
ハウス備品	—	554	—
その他	—	290	—
売上高合計	4,500	4,288	95.3%
営業利益	760	745	98.0%
(営業利益率)	16.9%	17.4%	—
経常利益	740	726	98.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	520	494	95.0%

進捗状況(通期) ③進捗状況等

▶ 通期予想に変更はございません。

単位：百万円

	2019/3期計画 通期	2019/3期実績 2Q累計	進捗率
システム事業	3,800	1,678	44.2%
測量計測事業	4,000	1,765	44.1%
建設ICT	7,800	3,443	44.1%
ハウス備品	1,150	554	48.2%
その他	550	290	52.8%
売上高合計	9,500	4,288	45.1%
営業利益	1,720	745	43.3%
(営業利益率)	18.1%	17.4%	—
経常利益	1,680	726	43.3%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,180	494	41.9%

配当予想 ③進捗状況等

- ▶ 第2四半期末は、5.0円の間配当を実施します。
- ▶ 期末配当予想に変更はございません。

	年間配当金		
	2Q末	期末	合計
2018年3月期(実績)	4.0円	5.0円	9.0円
2019年3月期(実績)	5.0円		
2019年3月期(予想)		6.0円	11.0円

主なリリース ③進捗状況等

No	発表日	リリース区分	内容
1	2016年4月1日	方針	資金（M & A等の待機資金）及び自己株式の活用に関するお知らせ
2	2016年5月18日	株式	自己株式の買付けに関するお知らせ
3	2016年9月20日	商品サービス	測量計測事業 「Samurai サーチ」発売開始のお知らせ
4	2016年12月16日	組織	会社分割・100%出資子会社の設立（ハウス備品事業・環境保全事業）
5	2017年1月31日	株式	株式分割（2017/3/1付けで1株を2株へ分割）
6	2017年3月1日	商品サービス	システム事業 モバ電（モバイル固定IP電話サービスの提供）の開始
7	2017年5月9日	事業	JCMA認定 i-Construction実践セミナー2017（全国32箇所）の案内
8	2017年7月14日	株式	株式分割（2017/8/1付けで1株を2株へ分割）
9	2017年8月30日	株式	東京証券取引所「第6回企業価値向上表彰」の上位50社に選定される
10	2017年9月15日	M&A	日本マルチメディア・イクイップメント(株)の第三者割当増資引受け
11	2017年11月1日	上方修正	業績予想及び配当予想の上方修正
12	2017年12月5日	株式	自己株式の処分及び株式の売出し並びに自己株式の消却に関するお知らせ
13	2018年4月13日	事業	JCMA認定 i-Construction実践セミナー2018（全国33箇所）の案内
14	2018年6月1日	事業	建設ICT管理センター竣工のお知らせ
15	2018年8月8日	事業	建設・測量 生産性向上展2018（CSPI-EXPO）に出展

Ⅱ. 中期経営計画

- 2019年3月期 ～ 2021年3月期までの3カ年
 - 当期が初年度
-

▶ 中長期のトレンドとビジネスチャンス

技術トレンド

国は2023年度を目処に準天頂衛星
7機体制を目指す

準天頂衛星システムを活用した
独自システム開発のチャンス

準天頂
衛星

社会トレンド

一億総活躍社会実現の一環として国が推進
長時間労働等の社会問題化

生産性向上の必要性と人材確保のニーズ
新たな商品・サービス提供のチャンス
業務代行等の需要増を予想

働き方
改革

超高速・大容量の第5世代通信規格が
2020年にも実用化の見通し

ICT、IoT化の追い風
独自システム開発のチャンス

5G

高齢者層の退職・若年者層の減少による
労働人口の不足

省人化に対応した
商品・サービス普及推進のチャンス

少子
高齢化

▶ 中長期のトレンドを踏まえた新たな中期経営方針

1. 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

2. 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大

3. 建設ICTの独自商品・サービス強化及びシェア拡大

4. 営業体制・機能の強化による生産性向上及び市場開拓

中期経営方針② 中期経営計画 2019年3月期～2021年3月期

- ▶ 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大
- ▶ 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大

		業種	
		土木系	建築系
会社規模	地場ゼネコン (地域密着)	現在の 主要顧客	業種 拡大
	広域ゼネコン (全国展開)	ターゲット 拡大	


中期経営方針③ 中期経営計画 2019年3月期～2021年3月期

▶ 建設ICTの独自商品・サービス強化及びシェア拡大

システム事業

通信インフラ

- ITインフラセット
- i-ConBox
- モバ電



測量計測事業

省人化

- MDTS
- Samurai PAD
- ワンマン測量



独自システムの開発実績

- MG敷均転圧管理システム Geo-CIS
- 現場端末システム Samurai PAD



締固め管理とMG敷均しを
一体化したアプリ
「Geo-CIS」を開発



GPS 振り向き機能
オプションプログラム
「Samurai サーチ」を開発



中期経営方針④ 中期経営計画 2019年3月期～2021年3月期

▶ 営業体制・機能の強化による生産性向上及び市場開拓

- 顧客の業種に合わせた営業体制の強化（営業の専門化）
- 全国ネットワークの活用（広域ゼネコンへの水平展開）
- MA（※）等のツールの活用（リピート率の向上）

		業種	
		土木系	建築系
会社規模	地場ゼネコン (地域密着)		
	広域ゼネコン (全国展開)		

※ Marketing Automation (マーケティングオートメーション) の略

中期経営目標 中期経営計画 2019年3月期～2021年3月期

- ▶ 中期経営方針に基づき、2021年3月期において以下の目標を達成すべく事業を推進

建設ICT売上高

100億円超

営業利益率

20%超

ROE

20%超

III. 參考資料

経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」

経営基本方針

- ・ お客様に対しては、全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する(経営理念の追求)
- ・ 社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、『能力 = 成果、評価 = 報酬』を基本に公平な処遇に努める(組織・人事制度)
- ・ 株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する(積極的な事業展開・配当政策)
- ・ 地域社会に対しては、『企業は公器である』を基本に、企業活動と納税と雇用創出を持って貢献する(企業活動・納税・雇用創出による社会貢献)

事業概要 参考資料

- ▶ お客様は主に建設業界・測量業界
- ▶ システム・測量計測事業を中心に3つの事業を展開

全国展開	建設ICT	システム	システム機器のレンタル及び販売 現場向け固定IP電話サービス、回線サービス、情報共有システム、データ共有・データバックアップサービス、ネットワークカメラ、システム機器等
		測量計測	測量機器・i-Construction関連システムのレンタル及び販売 測量計測機器・UAV・3Dスキャナ・3D計測データ作成代行・修理
エリア展開	ハウス備品	ユニットハウス・関連備品のレンタル及び販売 オフィス機能の総合レンタル	
	その他	交通安全・環境関連の工事等 道路標識の設置・道路白線の設置	

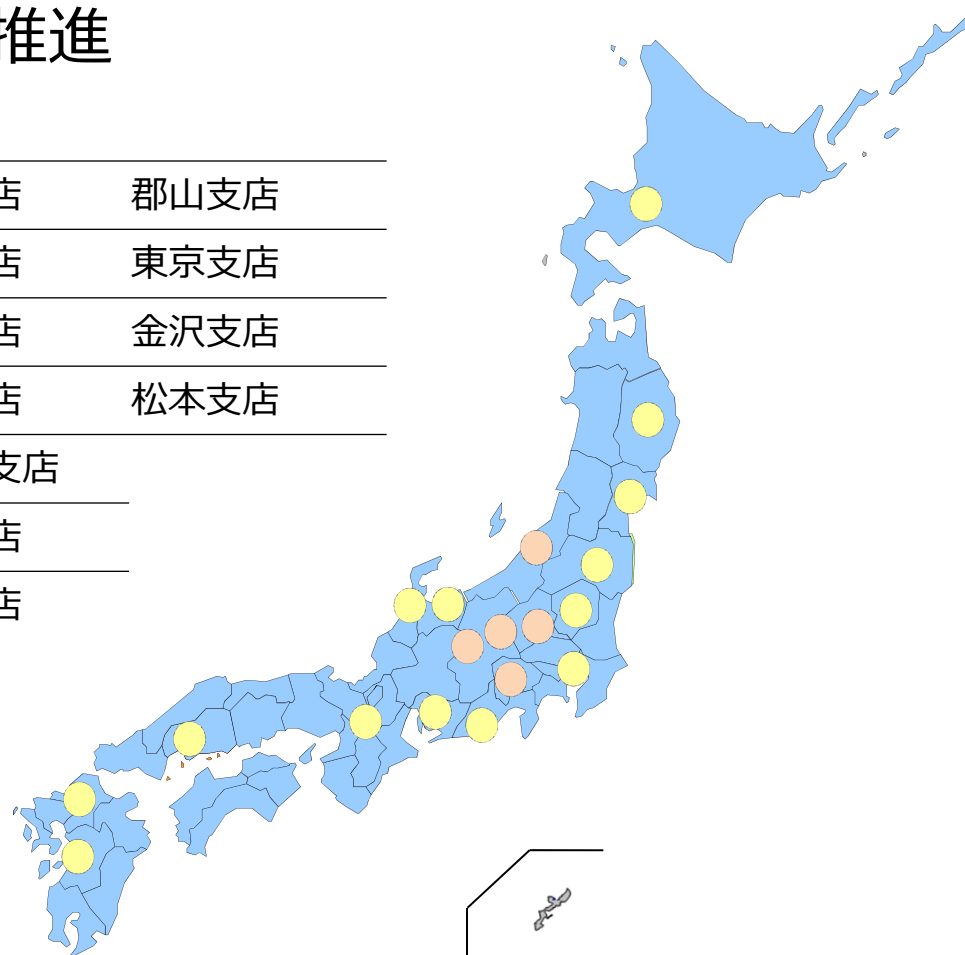
全国ネットワーク 参考資料

- ▶ 全国に19拠点を展開
- ▶ 全国ネットワーク及び商品サービスの拡充を目的とした資本業務提携・M&A等も推進

北海道	札幌支店		
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	郡山支店
関東エリア	宇都宮支店	前橋支店	東京支店
北陸エリア	新潟支店	富山支店	金沢支店
甲信エリア	甲府支店	長野支店	松本支店
東海エリア	浜松支店	名古屋支店	
近畿・中国エリア	大阪支店	広島支店	
九州エリア	福岡支店	熊本支店	

※実施セグメント

- システム事業・測量計測事業
- システム事業・測量計測事業・ハウス備品事業



建設ICT研修センター 参考資料

- ▶ 自社で建設ICT研修センターを有し、主に次の2点に活用
 - 社員の技術向上
 - 独自商品の開発（情報化施工関連）



- ▶ 建設ICT管理センターを新設し、主に次の2点に活用
 - レンタル機器の整備・保管体制の強化
 - 測量機器の修理体制の強化



貸借対照表 参考資料

単位：千円

	2018/3期末 (2018年3月31日)	2019/3期 第2四半期末 (2018年9月30日)
・現金及び預金	6,390,917	6,325,694
・受取手形及び売掛金	1,956,210	1,860,974
・たな卸資産	373,970	341,408
・その他	77,073	179,374
・貸倒引当金	△4,772	△5,491
流動資産合計	8,793,399	8,701,960
・リース資産（純額）	1,863,204	1,757,380
・その他（純額）	1,378,067	1,506,662
有形固定資産合計	3,241,272	3,264,042
無形固定資産合計	60,620	53,484
・その他	185,042	185,861
・貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	183,742	184,561
固定資産合計	3,485,635	3,502,089
資産合計	12,279,035	12,204,049

	2018/3期末 (2018年3月31日)	2019/3期 第2四半期末 (2018年9月30日)
・支払手形及び買掛金	1,675,497	1,396,901
・未払法人税等	272,210	254,927
・その他	1,027,163	1,104,525
流動負債合計	2,974,870	2,756,353
・長期借入金	1,000,000	1,000,000
・リース債務	1,173,427	1,049,176
・その他	170,304	161,710
固定負債合計	2,343,731	2,210,886
負債合計	5,318,602	4,967,240
・資本金	425,996	425,996
・資本剰余金	2,399,093	2,399,093
・利益剰余金	4,089,263	4,366,354
・自己株式	△749	△749
株主資本合計	6,913,603	7,190,693
・その他有価証券評価差額金	46,829	46,115
その他の包括利益累計額合計	46,829	46,115
純資産合計	6,960,432	7,236,808
負債純資産合計	12,279,035	12,204,049

損益計算書 参考資料

単位：千円

	2018/3期 第2四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	2019/3期 第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	4,084,745	4,288,242
売上原価	2,373,158	2,462,960
売上総利益	1,711,586	1,825,281
販売費および一般管理費	1,020,994	1,079,910
営業利益	690,592	745,370
営業外収益	8,437	3,284
・ 受取配当金	1,445	1,280
・ 受取地代家賃	1,080	1,113
・ その他	5,912	891
営業外費用	25,965	21,990
支払利息	25,965	21,990
経常利益	673,063	726,665
税引前純利益	673,063	726,665
法人税等	209,747	232,601
・ 法人税、住民税及び事業税	197,277	232,888
・ 法人税等調整額	12,469	△287
四半期純利益	463,316	494,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	463,316	494,064

キャッシュ・フロー計算書 参考資料

単位：千円

	2018/3期 第2四半期末 (2017年9月30日)	2019/3期 第2四半期末 (2018年9月30日)
・税引前当期純利益	673,063	726,665
・減価償却費	383,848	409,536
・貸倒引当金の増加(△減少)額	3,039	719
・受取利息及び受取配当金	△ 1,447	△ 1,282
・支払利息	25,965	21,406
・売上債権の減少(△増加)額	△ 101,643	95,236
・たな卸資産の減少(△増加)額	5,301	32,562
・仕入債務の増加(△減少)額	267,531	△ 278,596
・その他の増減額	△ 112,271	△ 62,868
小計	1,143,387	943,377
・利息及び配当金の受取額	1,447	1,282
・利息の支払額	△ 25,965	△ 21,406
・法人税等の支払額	△ 218,293	△ 232,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	900,575	691,100

	2018/3期 第2四半期末 (2017年9月30日)	2019/3期 第2四半期末 (2018年9月30日)
・有形固定資産の取得による支出	△ 98,941	△ 149,738
・無形固定資産の取得による支出	△ 10,717	△ 3,021
その他の増減額	△ 717	△ 3,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,375	△ 156,256
・リース債務の返済による支出	△ 355,453	△ 383,565
・配当金支払額	△ 139,487	△ 216,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 494,941	△ 600,066
現金及び現金同等物の増加額	295,257	△ 65,223
現金及び現金同等物の期首残高	3,138,261	6,390,917
現金及び現金同等物の期末残高	3,433,519	6,325,694

株式情報(2018年9月30日現在) 参考資料

発行済株式数	43,400,000株
株主数	3,991名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(※)
有限会社横島	16,000,000	36.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,542,300	10.5%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,840,400	4.2%
BNP PARIBAS SECURITIES SE RVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,450,000	3.3%
シーティーエス社員持株会	964,400	2.2%
株式会社八十二銀行	835,200	1.9%
猪股和典	664,000	1.5%
株式会社三井住友銀行	640,000	1.5%
宮沢俊行	440,000	1.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	377,800	0.9%
計	27,754,100	64.0%

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
100株未満	89	1,422	2.2%	0.0%
100株以上500株未満	1,923	391,018	48.1%	0.9%
500株以上1,000株未満	534	355,064	13.4%	0.8%
1,000株以上5,000株未満	989	2,045,673	24.8%	4.7%
5,000株以上10,000株未満	199	1,434,533	5.0%	3.3%
10,000株以上50,000株未満	182	3,773,482	4.6%	8.7%
50,000株以上100,000株未満	37	2,603,823	0.9%	6.0%
100,000株以上500,000株未満	30	5,858,685	0.8%	13.5%
500,000株以上	8	26,936,300	0.2%	62.1%

所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
個人・その他	3,833	12,389,485	96.0%	28.5%
金融機関	26	9,792,500	0.7%	22.6%
その他の法人	33	16,476,806	0.8%	38.0%
外国法人等	72	4,282,998	1.8%	9.9%
金融商品取引業者	26	452,974	0.7%	1.0%
自己名義株式	1	5,237	0.0%	0.0%

(※)発行済株式総数から自己株式5,237株を除き計算しております。

利益還元方針 配当金の計算方法 参考資料

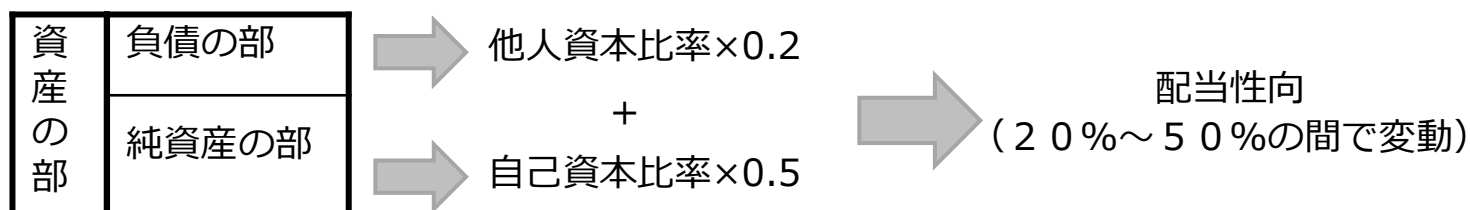
当社は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております

中間配当金の算出方法

- 期首において計算した1株当たり年間配当金の1 / 2 とします
- 1株当たり中間配当金の1円未満は切り捨てて算出しております

期末配当金の算出方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- 配当金総額 = 当期純利益 × 配当性向 - 中間配当金総額
- 1株当たり期末配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数

※配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

その他

- ・ その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます
- ・ 特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します
- ・ 特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・ 1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております

i-Constructionセミナー 参考資料

- ▶ セミナー・勉強会の実績 約650回 ・ 17,500人参加
- ▶ i-Constructionセミナー 初年度(2016年度)から 約380回 ・ 11,300人参加
- ▶ i-Constructionセミナー2018年3月期の実績 約150回 ・ 5,100人参加
- ▶ i-Constructionセミナー2019年3月期の実績 約50回 ・ 1,500人参加

■ セミナー・勉強会の実績

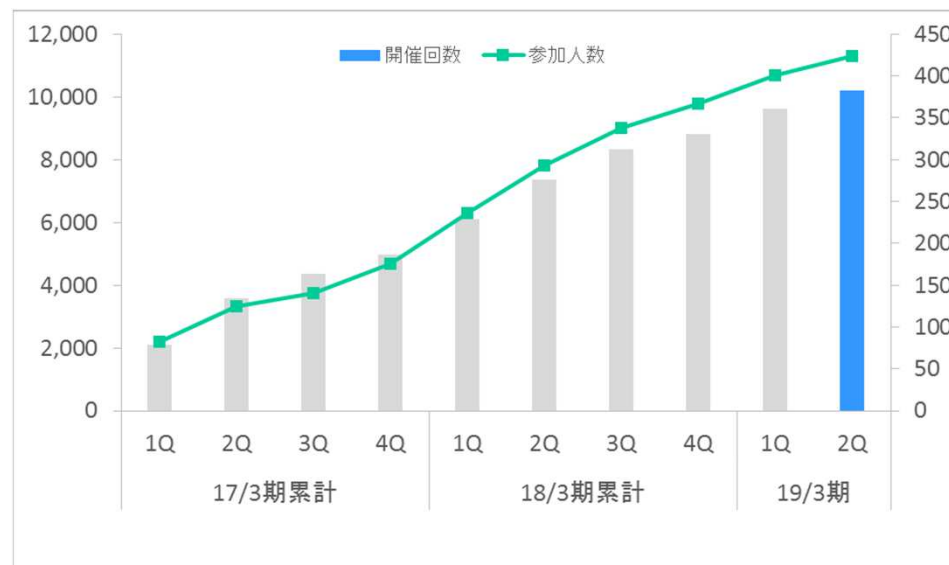
項目	回数	総人数
官公庁向け講習会	27	550
C P D Sセミナー	396	10,211
出張セミナー	197	4,643
現場見学会	37	2,141
合計	657	17,545

集計期間：2011年4月～2018年9月（7年6ヶ月）

■ i-Constructionセミナーの実績

単位：人

単位：回



本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります

※各業績数値及び増減額等については、単位未満を切り捨てて表示しております。

※増減率等については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<http://www.cts-h.co.jp/>

